

## (ウ) 手話通訳者設置事業

市町村名

設置先機関名	常勤・非常勤の別	手話通訳者、通訳士等の別	人数	勤務状況
				週 日 (1日平均 時間)
				週 日 (1日平均 時間)
				週 日 (1日平均 時間)
業務内容 (該当する業務 に丸を付ける)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通訳業務</li> <li>・ 意思疎通支援事業の調整業務</li> <li>・ 派遣対応</li> <li>・ 聴覚障害者に対する相談支援</li> <li>・ 聴覚障害者に対する生活支援</li> <li>・ その他 ( )</li> </ul>			

## (エ) その他の意思疎通支援事業

市町村名

事業実施者 (委託・補助についても 記入)	TEL
対象障害種別 対象利用者数	
事業内容	
支援を行う者の数	人(年度末現在)
年間延べ利用回数	回
支援を行う者に対する 手当額	円/時 交通費 含む・別途 ( 円)
利用者負担有無	有 ・ 無 (有の場合の負担額 円) ※交通費、入場料等の実費負担のみの場合は、利用者負担無と考える

## セ 日常生活用具給付等事業

(市町村名 : )

事業実施方法について（右欄のいずれかに○をつけること。）		直営	委託	補助
種 目		件 数	金 額 (円)	
			公 費	自 費
介護・訓練支援用具	参考例	特殊寝台		
		特殊マット		
		特殊尿器		
		入浴担架		
		体位変換器		
		移動用リフト		
		訓練いす（児のみ）		
		訓練用ベット（児のみ）		
	上記以外			
計				
自立生活支援用具	参考例	入浴補助用具		
		便器		
		T字状・棒状のつえ		
		歩行支援用具		
		頭部保護帽		
		特殊便器		
		火災警報器		
		自動消火器		
		電磁調理器		
		歩行時間延長信号機用小型送信機		
		聴覚障害者用屋内信号装置		
	上記以外			
計				

種 目			件 数	金 額 (円)	
				公 費	自 費
在宅療養等支援用具	参考例	透析液加温器			
		ネブライザー（吸引器）			
		電気式たん吸引器			
		酸素ポンプ運搬車			
		盲人用体温計（音声式）			
		盲人用体重計			
	上記以外				
計					
情報・意思疎通支援用具	参考例	携帯用会話補助装置			
		情報・通信支援用具			
		点字ディスプレイ			
		点字器			
		点字タイプライター			
		視覚障害者用ポータブルレコーダー			
		視覚障害者用活字文書読上げ装置			
		視覚障害者用拡大読書器			
		盲人用時計			
		聴覚障害者用通信装置			
		聴覚障害者用情報受信装置			
		人工喉頭			
		福祉電話（貸与）			
		ファックス（貸与）			
		視覚障害者用ワードプロセッサ			
		点字図書			
		上記以外			
	計				

種 目			件 数	金 額 (円)	
				公 費	自 費
排泄管理支援用具	参考例	ストーマ装具 (※)			
		紙おむつ等			
		収尿器			
	上記以外				
計					
住宅改修費	参考例	居宅生活動作補助用具			
	上記以外				
計					
合 計					

(注) ストーマ装具及び紙おむつ等、継続的に給付する用具の件数は、1 か月分を1 件とすること。

ソ 手話奉仕員養成研修事業

市町村名

(養成事業)

事業実施者 (委託先)	TEL	
養成事業の内容 ※カリキュラム等の内容が確認できる書類を添付した場合、記入は不要		
講習のレベル ※入門、基礎等、講習レベルが分かれている場合は記入	( ) 課程	( ) 課程
講習時間数	時間	時間
利用者負担有無	有 ・ 無 (有の場合の負担額 円)	有 ・ 無 (有の場合の負担額 円)
受講状況 ○ 定員数	人	人
○ 受講人数	人	人
○ 修了人数	人	人
○ 登録人数	人	人
前年度末総登録者数	人	人

(研修事業)

事業実施者 (委託先)	TEL	
カリキュラムの内容 ※内容の確認ができる書類を添付した場合、記入は不要		
講習時間数	時間	
利用者負担有無	有 ・ 無 (有の場合の負担額 円)	
総受講人員	人	

タ 移動支援事業

( 市町村名 : \_\_\_\_\_ )

実施形態				事業者の採択			事業者数	事業の種類				利用者負担の有無	障害福祉サービスとの上限管理の有無
直営	委託	補助	その他	市町村が選択	利用者が選択	その他		個別支援型	グループ支援型	車両輸送型	その他		
							カ所	カ所	カ所	カ所	カ所		
具体的な事業内容及び実施方法				1 事業所あたりの補助額及び委託料とその考え方				利用者負担の徴収根拠、徴収額の 設定方法及び徴収方法				障害福祉サービスとの 上限管理の方法	

【記入要領】

・「実施形態」、「事業者の採択」欄は、該当する欄に「○」を記入すること。(複数回答可)

・「事業者数」欄は、年度末における事業者数を記入すること。

・「事業の種類」欄は、1つの事業者が複数の形態で事業を実施している場合、該当する形態すべてに計上すること。

・「利用者負担の有無」欄は、有りの場合は「○」、無しの場合は「×」を記入すること。なお、「○」の場合は、併せて下の「利用者負担の徴収根拠、徴収額の設定方法及び徴収方法」欄も記入すること。

・「障害福祉サービスとの上限管理の有無」欄は、有りの場合は「○」、無しの場合は「×」を記入すること。なお、「○」の場合は、併せて下の「障害福祉サービスとの上限管理の方法」欄も記入すること。

【留意点】

・実施要綱等、事業の内容が記載されている資料を添付すること。

< 実績 >

実利用者数						年間延利用時間						事業者数		
身体 障害者分	知的 障害者分	精神 障害者分	難病患者分	児童	合計	(参考)障害 福祉計画	身体 障害者分	知的 障害者分	精神 障害者分	難病患者分	児童	合計	(参考)障害 福祉計画	事業者数
件	件	件	件	件	件	件	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	カ所

【記入要領】

・「実利用者数」、「年間延利用時間」、「事業者数」欄は、それぞれ実績に応じた数を記入すること。

## a 事業実施の一覧

「事業形態」、「移行前事業」、「実施形態」及び「法人格」欄には、以下に記載してあるそれぞれの項目の記号を記入すること。

※1 「事業所名(法人名)」欄は正確に記載すること。また、他市町村と共同で実施する施設の場合、他市町村と一致するよう同一の名称を記入すること。

※2 他市町村に所在する施設は、「重複」欄に「1」を記入すること。

※3 他市町村と共同で実施する施設の場合、他市町村と重複することのないよう「1」日当たりの実利用人員「欄」には自市町村のみのみを、「1」か所当たりの補助額「欄」には自市町村が負担した額を記入すること。

※4 「基準」欄について、機能強化事業の算定にあたって「実質基準」によっている場合は「1」を、「形式基準」によっている場合は「2」を記入すること。「実質基準」「形式基準」の別は、平成21年12月15日付け「地域活動支援センター機能強化事業」の見直しの基本的な考え方についてを参照。

※5 「うち基礎的事業の額」欄には、当該施設に委託している市町村の一般財源で行われる他の事業(障害者相談支援事業など)の額を含めないこと。

※6 「移行前の小規模作業所に対する補助額」欄については、小規模作業所から移行した施設については、移行直前の補助額(年額)を記入すること。

※7 なお、他の市町村と共同して実施している場合は、自市町村が負担していた額を記入すること。

※8 各施設の機能強化事業(日欄)の合計額が、「精算額内訳」の「精算額」欄と一致するものであること。

※9 数字は半角の算用数字で記入すること。(事業所名及び法人名を除く)

事業形態  
移行前事業  
実施形態  
法人格

I: I 型 II 型 III 型 IV: その他  
(実施要綱に示されている基準で補助をしている事業者はⅠ～Ⅲを、自治体独自の基準で補助をしている事業者はⅣを記入)

A: 小規模作業所 B: 精神障害者地域生活支援センター C: 身障デイサービス D: 知的サービス E: 新設  
※「新設」は、障害者自立支援法施行後、新たに設置された地域活動支援センターを指す。

①: 直営 ②: 委託 ③: 補助

ア: 社会福祉法人 イ: NPO 法人 ウ: ア及びバイを除く特別民法人 エ: その他

F: その他

## ツ 任意事業(市町村事業)

(単位:円)

区分	形態	事業実施者 (委託先)	事業内容・実施状況	精算額
(記載例)				
日常生活支援	日中一時支援	〇〇社会福祉法人 NPO法人□□の会 社会福祉法人△△	<p>障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。 また、委託先によっては送迎サービスも行っている。</p> <p>&lt;実利用者数&gt; 〇人 &lt;延べ利用回数&gt; 〇〇回 &lt;利用者負担&gt; 1回あたり〇円。ただし低所得者は無料。</p>	〇〇〇円

※区分については以下のいずれかを記載すること。

「日常生活支援」、「社会参加支援」、「権利擁護支援」、「就業・就労支援」

※形態については、地域生活支援事業の実施要綱()書き数字で示されている各支援名を記載すること。

例:「福祉ホームの運営」、「日中一時支援」、「その他社会参加支援」等

※事業内容・実施状況のうち、実施状況については「利用者負担の有無」、「利用者数」、「実施回数」等を記載すること。

※委託先や事業内容・実施状況について、独自に作成した資料がある場合、当該資料を添付すれば記載は省略して差し支えない。



テ 障害支援区分認定等事務

市町村名	
------	--

○実施状況

障害支援区分認定調査		医師意見書作成						市町村審査会運営	
市町村職員が調査	事業者委託	在宅		施設入所		(再掲) 医療保険対象外の 診療・検査対象者		審査判定件数	開催回数
		新規	継続	新規	継続	在宅	施設入所		
件	件	件	件	件	件	件	件	件	回

### 3. 特別支援事業

都道府県名	市町村名	事業名	精算額（千円）	備考

※ 都道府県が実施した場合、市町村名は空欄とすること。

※ 必要に応じて、事業概要等を添付すること。

○ 障害者自立支援機器等開発促進事業

1. 開発テーマ名（分野番号） : \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ )

2. 国庫補助金精算所要額 : 金 \_\_\_\_\_ 円也

3. 当該年度の開発事業期間: 平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

4. 開発機関、開発代表者及び経理事務担当者

開発機関	①開発機関名		
	②代 表 者 名		
	③所 在 地	〒 _____	
開発代表者	(フリカ*ナ) ④氏 名		
	⑤連 絡 先	Tel: _____ Fax: _____ E-Mail: _____	
経理事務担当者	(フリカ*ナ) ⑥氏 名		
	⑦連 絡 先	〒 _____ Tel: _____ Fax: _____ E-Mail: _____	
	所属部局・ 課 名		

5. 分担毎の開発事業（開発代表者分担分も含む）の概要

①開発者名	②分担した開発項目	③開発実施場所 ( 機 関 )	④開発実施期間

## 6. 開発結果の概要

(注)

当初の目標と得られた結果を極力定量的に記すこと。

得られた良い点のみでなく改善すべき点、今後に残された課題点または問題点も記すこと。

ユーザにとってのメリットを明確に記すこと。

## 7. 開発により得られた成果の今後の活用・提供の予定

## 8. 開発の実施経過

## 9. 開発の協力体制

ユーザ側（当事者、医療福祉専門職等）と開発側の連携や協力体制について本開発に関し、どの程度関わりが深くなったか、協力体制のあり方についてうまくいった理由または改善すべき点、配慮すべき点があれば今後の施策に生かすため、コメントをお願いします。

### （記入上の留意事項）

1. 各欄の記入については、交付申請書の相当欄のそれに準ずること。なお、経費変更、事業変更等が承認された場合であっても、最初の交付決定の番号を記入すること。
2. 「6. 開発結果の概要」欄について
  - (1) 当該開発の成果及びその利用上の効果等を記入すること。
  - (2) 当該開発の交付申請時における開発の概要との関連が明らかとなるように記入すること。
3. 「7. 開発により得られた成果の今後の活用・提供の予定」欄について
  - ・当該開発の交付申請時における開発の目的との関連が明らかになるように記入すること。
4. 「8. 開発の実施経過」欄は、主要な開発方法、手段等の経過を簡潔に記入すること。
  - ・当該開発の交付申請時における開発計画との関連が明らかになるように記入すること。
5. その他
  - (1) 手書きの場合は、楷書体で記入すること。
  - (2) 金額等は、アラビア数字で記入すること。
  - (3) 日本工業規格 A 列 4 番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を追加等して差し支えない。

10. 経費所要額精算調書

(単位: 円)

(1) 対象経費 実支出額	(2) 国庫補助所要額 ( (1) × 1/2 )	(3) 交付決定額	(4) 選 定 額 ( (2) と (3) を比較して少ない方の額 )	(5) 返納額 (3) - (4)	(6) (2) が (3) を超える場合の差額の出所
					自己資金
					利息
(7) 補助対象経費実支出額内訳					
経費区分	金 額	経費区分	金 額	経費区分	金 額
賃金		雑役務費		通信運搬費	
謝金		借料及び損料		印刷製本費	
備品購入費		旅費		光熱水費	
消耗品費		会議費		委託費	
合 計					
(8) 備品の内訳 (50万円以上の備品を購入した場合に各欄に記入すること。なお、該当がない場合には「備品名」欄に「該当なし」と記入すること。)					
備 品 名	数 量	単 価	規 格	納 入 時 期	保 管 場 所

経費所要額精算調書に関する作成上の留意事項

- 各欄の記入については、交付申請書の相当欄のそれに準ずることとし、「(7) 補助対象経費実支出額内訳」の「経費区分」における直接開発費の合計額及び委託費の額については、交付決定を受けたときの額（経費変更が承認された場合は、承認後の額）を上段（ ）書きで記入すること。
- 「(6). (2) が (3) を超える場合の差額の出所」の欄は、差額の負担先（「利息」、「自己資金」等）を記入すること。
- その他
  - 手書きの場合は、楷書体で記入すること。
  - 金額等は、アラビア数字で記入すること。
  - 日本工業規格A列4番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を追加等して差し支えない。

○ 工賃向上計画支援事業

都道府県名

1. 事業実施報告書

基本事業

①事業名	(具体的な事業名を記入すること。)
②委託法人名 (委託した場合)	
③事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
④事業内容 (目標工賃の設定・公表方法、達成状況の公表方法、目標達成のための具体的な方策・計画など)	

特別事業

①事業名	(具体的な事業名を記入すること。)
②委託法人名 (委託した場合)	
③事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
④事業内容 (目標工賃の設定・公表方法、達成状況の公表方法、目標達成のための具体的な方策・計画など)	

- (注) 1. 各都道府県で策定した工賃向上計画を添付すること。  
 2. ④は、工賃向上計画に基づき実施した事業の事業項目、事業の実施方法等を具体的かつ詳細に記入すること。  
 当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。  
 また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。

## 2 実支出額訳書

都道府県名

### ①基本事業

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 報 償 費 委員等旅費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

### ②特別事業

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 委 託 料 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

第4欄に定められた対象経費により記入すること。



○ 障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)

事業実施報告書

(都道府県名 : )			
施設名 (事業実施方法についても記載する)	年度末 登録者数	1カ所あたりの 実支出額	事業実施期間 (平成○年○月○日～平成○年○月○日)
〇〇〇〇 (委託)			
合計			

○ 障害者就業・生活支援センター事業（モデル事業）

事業実施報告書

(都道府県名： )		
施設名 (事業実施方法についても記載する)	1カ所あたりの 実支出額	事業実施期間 (平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日)
〇〇〇〇 (委託)		
合計		

○ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業

年度 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業実施報告書

都道府県名

実績額一覧 (人口10万人未満の市町村)		(単位:円)									
市町村名	人口	訪問系サービス 利用者数のうち 重度訪問介護利 用者の割合	対象経費の 支出額	寄附金その他 の収入額	差引額 (A-B)	基準額	基準超過額 (C-D)	地域生活支援事 業による補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府 県の調整後の額	国庫補助所要額 (G'×1/2)
			A	B	C	D	E	F	G	G'	H
合計											

(人口10万人以上30万人未満の市)

市町村名	人口	訪問系サービス 利用者数のうち 重度訪問介護利 用者の割合	対象経費の 支出額	寄附金その他 の収入額	差引額 (A-B)	基準額	基準超過額 (C-D)	地域生活支援事 業による補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府 県の調整後の額	国庫補助所要額 (G' × 1/2)
			A	B	C	D	E	F	G	G'	H
合計											

(人口30万人以上の市)

市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護利用者の割合	対象経費の支出額	寄附金その他の収入額	差引額 (A-B)	基準額	基準超過額 (C-D)	地域生活支援事業による補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額 (G'×1/2)
			A	B	C	D	E	F	G	G'	H
合計											

(集計)

対象経費の支出額	寄附金その他の収入額	差引額 (A-B)	基準額	基準超過額 (C-D)	地域生活支援事業による補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額 (G'×1/2)
A	B	C	D	E	F	G	G'	H

(記載上の注意)

- 1 A欄は、当該年度の訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、重度障害者包括支援)に係る経費の合計額とすること。
- 2 D欄は、障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱に基づき、当該年度の訪問系サービスに係る基準額を記載すること。
- 3 F欄は、地域生活支援事業における「重度障害者に係る市町村特別支援事業」の補助額を記載すること。
- 4 G欄は、内示額の2倍の額を上限とすること。
- 5 G'欄は、都道府県が予算の範囲内で調整した後の金額を記載すること。(G欄の国庫補助基本額と同額である場合にはG欄の額を記載)
- 6 H欄に千円未満の端数が生じる場合は切捨てとすること。

(参考) 国庫負担基準額算定表

	国庫負担基準額単位 a	一単位の単価 b	a × b c	国庫負担基準額 d
平成26年3月分			0	
平成26年4月以降			0	0

基準額算定表

国庫負担基準額 d	従前額 e	遡定額 dとeを比較して いずれが多い方の額 f	給付率 g	基準額 h
0				

(記載上の注意)

- 1 平成26年3月分のa欄については、平成26年4月改正前の国庫負担基準額告示の二に掲げる者の区分に応じ、それぞれの単位数を算定した単位数を合計した単位数を記載すること。また、平成26年4月以降のa欄については、平成26年4月改正後の国庫負担基準額告示の二に掲げる者の区分に応じ、それぞれの単位数を当該年度に属する各月ごとに算定した単位数を合計した単位数を記載すること。
- 2 平成26年3月分のb欄については、平成26年4月改正前の当該市町村が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。  
また、平成26年4月以降のb欄については、平成26年4月改正後の当該市町村が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。
- 3 c欄については、a欄の単位数にb欄の単価を乗じて得た額(1円未満四捨五入)を記載すること。
- 4 d欄については、3で求めた平成26年3月分及び平成26年4月以降それぞれの国庫負担基準額を合計した額を記載すること。
- 5 e欄については、障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱の3の(17)に掲げる「従前額」を記載すること。
- 6 g欄については、障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱の3の(18)に掲げる「給付率」を記載すること。
- 7 h欄については、f欄の額にg欄の割合を乗じて得た額(1円未満四捨五入)を記載すること。

○ 不服審査会経費

実施状況調（平成 年度）

都道府県名

1 不服審査会経費事業報告

不服審査会委員総数	人
合議体数	合議体
1 合議体あたりの委員数	人

不服審査会 年間開催回数		回	
申立・ 認 容 件 数	障害者総合支援法 第97条第1項に基づく 申立件数及び認容件数	申立件数	認容件数
		件	件
	児童福祉法 第56条の5の5第1項に基づく 申立件数及び認容件数	申立件数	認容件数
		件	件
審査請求の対象となっている 処分(根拠条文) ※箇条書きで書くこと。			

経費の 積算 内訳	報酬	酬	単価×員数×回数	円
	共済	費		円
	賃金			円
	報酬	償		円
	旅費	費		円
	需用	費		円
			消耗品費 (品名)単価×個数	円
			燃料費	円
			印刷製本費 単価×冊数	円
	役務	費		円
訳			通信運搬費	円
	委託	料		円
対支	使用料及び賃借料			円
	対象経費額			円

\*経費については、積算根拠を示すこと。

○ 障害者自立支援給付支払等システム事業

事業実施報告書

都道府県名

(単位:円)

(支出済額内訳調)

区分	対象経費支出済額	積算内訳
給付実績データの集計・分析機能を 付加するためのシステム改修等 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金		
小 計		
制度改正等に伴うシステム改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金		
小 計		
合 計		

## ○ 障害者自立支援給付支払等システム事業

## 事業実施報告書

市町村名

(単位:円)

(支出済額内訳調)		
区分	対象経費支出済額	積算内訳
給付実績データの集計・分析機能を 付加するためのシステム改修等 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金		
小 計		
制度改正等に伴うシステム改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金		
小 計		
合 計		



番 号  
年 月 日

厚 生 労 働 大 臣 殿

市 町 村 長 印

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金  
に係る事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定を受けた平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金に係る事業実績報告について、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書（別紙1）
- 2 実施状況調（別紙2）
- 3 歳入歳出決算書（見込書）

（注1） 決算書には当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

## 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

1-(1) 市町村総表(直接補助) (市町村名: )

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入済額 H	差引過不足額 (H-F)		備考
										超過額 I	不足額 J	
地域生活支援 事業費補助金	地域生活支援事業 ①											
	障害者総合支 援事業費補助 金											
	障害者自立 支援給付支 払等システム 事業											
	給付実績データの集計・分析 機能を付加するためのシステ ム改修等											
	制度改正等に伴うシステム改 修											
	小計 ②											
	合計 (① + ②)											

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) 経費の配分変更を行った場合には、H欄に変更後の額を記入し、備考で、その増減額を明らかにすること。

## 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

(市町村名 : )

1-(2) 市町村総表(間接補助)

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	市町村 補助基本額 E	市町村 補助額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 (G×補助 率) H	国庫補助金 交付決定額 I	国庫補助金 受入済額 J	差引過不足額		備考
												超過額 (J-H) K	不足額 (H-J) L	
地域生活支援 事業費補助金	地域生活支援事業													

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に社会福祉法人が行った事業に補助した額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙 2

実施状況調

○ ○ 市（町村）

（別紙様式 10 の別紙 2 に準じて作成すること）

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金  
交付額確定通知書

〇 〇 市 町 村

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定された平成 年度地域  
生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金については、平成 年 月  
日 第 号事業実績報告に基づき平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号  
をもって交付額が別紙のとおり確定されたので通知する。

なお、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算の執行の適  
正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第2項の規定により、平成 年  
月 日までに返還することを命ずる。

平成 年 月 日

〇 〇 県知事 〇 〇 〇 〇 印

## 平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付確定額

〇 〇 市町村

区分	種目		事業に要する経費	補助金の額
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①			
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等		
		制度改正等に伴うシステム改修		
		小計 ②		
合 計 (① + ②)				